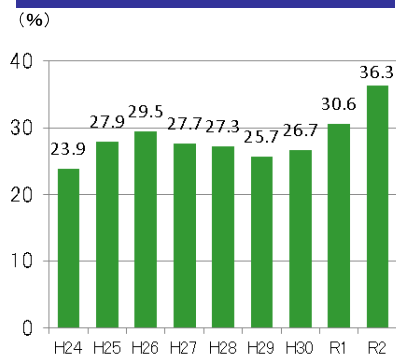


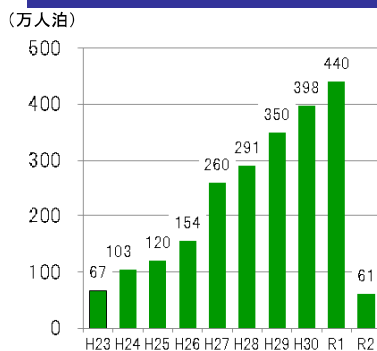
主な成果

【首都圏・関西圏における瀬戸内への強い来訪意向を持つ人の割合】



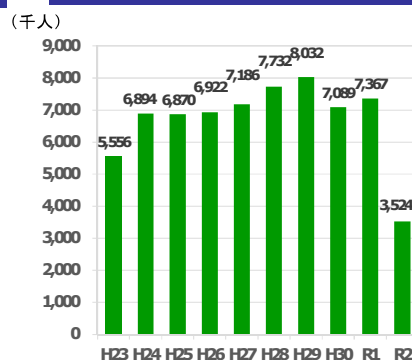
H24と比較して、**12.4ポイント増**

【瀬戸内7県の外国人延泊者数】



H23からR元にかけて
約6.6倍に増加

【瀬戸内海国立公園の利用者数】



H22からH29にかけて
増加傾向

- 首都圏・関西圏における瀬戸内への強い来訪意向を持つ人の割合は、国内におけるメディア掲載件数が増加したことなどにより、増加している。
- 世界最大の旅行口コミサイト「Trip Advisor」における広島平和記念資料館及び宮島のランキングや、米国「The New York Times」をはじめとする世界の有力旅行雑誌等において、瀬戸内エリアが選出されるなど、外国人観光客の訪問先として様々なメディアに選ばれており、瀬戸内7県の外国人延泊者数は令和元年には440万人泊となり、平成23年と比較して約370万人泊増加した。しかし、令和2年においては、新型コロナの影響により、61万人と大幅に落ち込んでいる。
- 瀬戸内海国立公園の利用者数は、平成23年度から増加傾向にあったが、平成30年度の7月豪雨災害、令和2年度の新型コロナの影響により、減少した。

【その他】

- クルーズ船の寄港については、平成26年と比較して令和2年は新型コロナの影響により全世界的にクルーズが休止され、寄港回数は激減した。（日本全体 H26: 1,204回→R2: 353回、広島港 H26: 15回→R2: 2回（いずれも1万トン以下も含んだ暦年の集計））
- かき生産額については生育不良による影響で、平成22年度の154億円から令和元年度は151億円へと減少し、レモン生産額は平成22年度の8.6億円から令和元年度の23.1億円へと増加した。

評価と課題(これまでの成果・ビジョン改定(H27)以降の社会環境の変化を踏まえて)

【評価】

- 平成28年3月にせとうちDMOが設立され、瀬戸内7県や関係機関等と連携した広域的な観光プロモーションやプロダクト開発等に取り組むなど、瀬戸内ブランドの形成に向けた推進体制が構築された。
- これまでの取組により、瀬戸内7県の外国人延泊者数は、新型コロナ感染拡大前の令和元年までは着実に増加しており、国内外での瀬戸内の露出についても拡大したほか、古民家を再生した宿泊施設の開発等、民間が主体となった様々な事業展開も生まれるなど、瀬戸内ブランドの浸透・定着に向けて、一定の成果につながっている。
- 瀬戸内しまなみ海道地域におけるサイクリング客数は増加傾向にあり、「サイクリングの聖地」としてのブランド化が進んでいる。

【課題】

- 新型コロナの影響により、ターゲットとしている欧米豪をはじめ、海外からの誘客が見込めない状況が続く中、欧米豪に加えて、当面の間、国内及びアジアからの誘客促進を図る必要がある。
- また、新型コロナの影響により、変化している観光客のニーズを踏まえた上で、瀬戸内ならではの体験を提供できる観光プロダクトの開発や新型コロナの収束状況やターゲットの特性等に応じた戦略的な情報発信が重要となっている。
- 国においては、日本版DMOを核とする観光地・ブランドづくりを推進しているが、安定的・継続的にDMOが運営を行っていくための財源確保に課題がある。

20 中山間地域

目指す姿

- 里山・里海に象徴される人と自然が作り出す中山間地域ならではの環境が、内外の人々により引き継がれる中で、将来に希望を持ち、安心して心豊かに、笑顔で幸せな生活が営まれています。

取組ポイント

- 人口減少や少子高齢化が進展する中で、活力ある中山間地域の実現に向け、中山間地域振興計画（平成26年12月策定）に基づき、総合的な対策を進めた。
- 特に地域の活力の原動力となる人づくりに重点を置き、地域づくりを支える多様な人材の育成・ネットワークづくりに取り組んだ。
- 日常生活を支える医療や交通インフラ等の確保や、基幹産業である農業をはじめとする地域産業の振興など、中山間地域が抱える様々な課題について、幅広い取組を進めている。

主な取組

● 中山間地域の人づくり

- 中山間地域振興条例の制定 [H25.10]
- 中山間地域振興計画の策定 [第I期H26.12・第II期R3.1]
- ひろしま《ひと・夢》未来塾の実施
若い担い手の育成・確保のための研修を実施 塾生: **246人** [H27~R2]
- ひろしま里山ウェーブ拡大プロジェクトの実施
首都圏から地域貢献に高い意欲を有する人材を確保
参加者: **204人** [H27~R元]
- ひろしま里山・チーム500への登録: **381人** [R3.3]
- 「ひろしま さとやま未来博2017」の開催 [H29.3~11]
運営参加者数: **13,576人** 来場者増加数: **731,614人**

● 産業の基盤づくり

- 中山間地域の**未来創造計画への支援**
全域過疎地域市町への支援: 10市町 [H23~]
※府中市はH26~
- 一部中山間地域市への支援: 6市** [H26~]
- **総合的な鳥獣被害防止対策の推進**
農作物鳥獣被害額: **513百万円** [R2] (H22比: ▲335百万円)



道の駅たかの

● 安心な生活環境づくり

- 奨学金制度等を活用した**へき地等勤務医師の養成: 243人** [H22~R2]
- 中山間地域における生活交通維持確保のための**補助制度の拡充** [H25~]

指標の推移

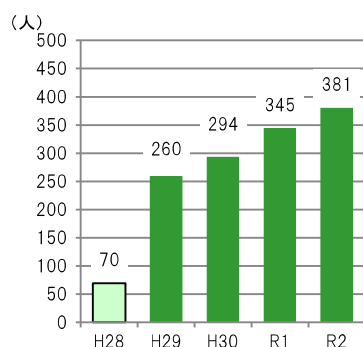
指標	当初値	目標値	実績値
地域づくり活動をリードする人材の育成数 ※	H28 70人	R2 360人	R2 381人
市町の「未来創造計画」の推進による産業対策効果の換算人数(全過疎市町(H26指定の府中市を除く))	H26 936人	R2 2,771人【H23~R2累計】	R2 1,578人【H23~R2累計】
県内地域医療に携わる医師数(過疎地域の人口10万人当たりの医療施設従事医師数)	H24 186.1人	R2 (R4) 200.6人以上(203.4人以上)	H30 195.1人
路線バス等の生活交通が維持された市町数	H26 全23市町	R2 全23市町	R2 全23市町
維持された航路数	H26 20航路	R2 (R2) 20航路(21航路)	R2 21航路

()はR2ワークの全体目標

※H28から、地域を支えるリーダーを中心に地域課題解決に向けた自主的・主体的な活動が幅広く展開されていく必要があるため、「地域づくり活動をリードする人材の育成」を指標として使用することとした。

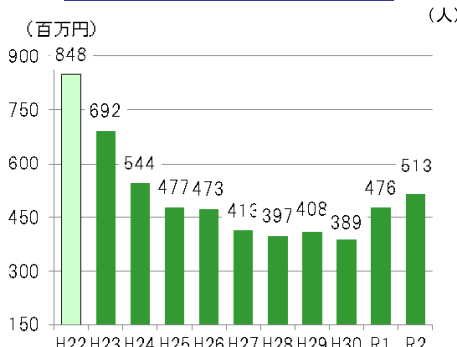
主な成果

【地域づくり活動をリードする人材】



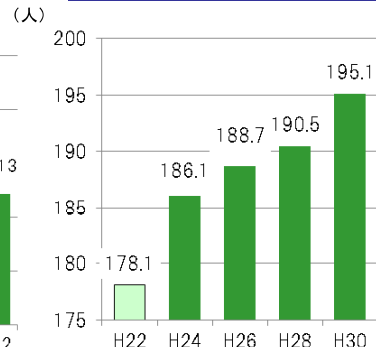
500人の目標(R6)に向けて、**着実に増加**

【農作物鳥獣被害額】



H22と比べて、農作物鳥獣被害額は、**減少基調**

【過疎地域医師数(10万人対)】



H22と比べて、10万人あたり医師数は、**17ポイント増**

- 平成28年度に新たに目標として設定した「地域づくり活動をリードする人材」（チーム500）は、地域づくりリーダーの育成を目的として行った「ひろしま《ひと・夢》未来塾」等の実施により、目標を上回るペースで着実に増加している。
- 農作物鳥獣被害額は、過去最大の平成22年度の848百万円から減少している。
- 過疎市町の人口10万人当たりの医療施設従事医師数は、平成30年度に195.1人と平成22年度から17ポイント増加している。

【その他】

- バス事業については、人口減少等に伴う利用者数の減少にも関わらず、全23市町において、路線定期運行が確保されており、デマンド交通への移行が進むなど地域の実情に応じた再編が進んでいる。
- 令和2年に維持される農地は、40,400haまで減少することが懸念されたが、現時点で44,764ha（H29）の農地が維持されている。

評価と課題(これまでの成果・ビジョン改定(H27)以降の社会環境の変化を踏まえて)

【評価】

- 平成29年に開催した、「ひろしま さとやま未来博2017」では、運営参画者数及び来場増加者数ともに目標を上回り、地域づくり活動をリードする人材の拡大につながるなど、将来を担う若い世代を中心に、地域づくりの核となる人材は着実に増加し、地域課題の解決に取り組む活動が活発化している。
- 地域医療支援センターを設置し、過疎地域における県育成医師の配置調整などにより、過疎市町の人口10万人当たりの医療施設従事医師数は増加しており、地域の安心の確保につながっている。
- バス・航路とも、利用者の減少による収益の悪化が避けられない状況の中、国・県・市町の運行経費補助により、路線及び航路数が維持されており、生活交通が確保されている。
- 農業従事者の高齢化に伴い、農地の維持が厳しくなっている中であっても、担い手への農地集積と日本型直接支払制度の活用などにより、地域ぐるみによる取組が進められ農地の維持・保全が図られた。
- 鳥獣被害対策では、「加害個体の捕獲」を中心とした対策に加えて、「環境改善」「侵入防止」による総合的な対策に転換し、集落ぐるみの取組により被害の低減が進んだが、近年は横ばい傾向にある。

【課題】

- 本県の中山間地域では、全国に比べて小規模化や高齢化が進み、草刈や清掃などのコミュニティで行う共同作業の実施や、地域に根差した伝統行事等の活動継続が困難となっているため、地域の推進役となるリーダーの発掘・育成を行い、地域のつながりや連帯感を醸成していく必要がある。
- 人口減少、後継者不在など、地域における診療所の休廃止により無医地区数の増加などが懸念されており、居住地に関わらず必要な医療サービスを受けられる環境整備を進めていく必要がある。
- 人口減少により、デマンド交通でも非効率になるほど交通需要が小さい地域については、生活交通の維持・確保のため、Ma a S等を活用した新たな交通サービスを検討する必要がある。
- 集落法人の構成員の高齢化が進行していることなどにより、農業経営が厳しくなっている法人も増えてきている。
- 鳥獣被害対策では、被害対策に課題のある集落の状況把握が不十分であり、そうした集落に適した対策を講じることができていない。

21 平和貢献

目指す姿

- 世界で最初の被爆地として、平和に関する資源が集まり、平和のための活動が効果的に生み出され、核兵器のない平和な世界の実現が着実に進められるよう、具体的に貢献できる広島国際平和の拠点化が進んでいます。

取組ポイント

- 核兵器のない平和な国際社会の実現は、人類史上初の原子爆弾による惨禍を経験した広島の実験であると認識しており、「国際平和拠点ひろしま構想」を策定し、その実現に向けて包括的な取組を進めてきた。
- 核兵器廃絶に向けては、核兵器廃絶のメッセージの継続的発信や世界の核軍縮・不拡散プロセスの進展のための働きかけを進めた。
- 平和構築に向けては、広島復興経験を生かした平和構築のための人材育成や研究集積の促進、国際会議の開催・誘致等に取り組んだ。
- 持続可能な平和支援メカニズムを構築していくため、世界から平和に関する人材、知識・情報、資金などを集積するための仕組みや環境整備に取り組んだ。

主な取組

- 国際平和拠点ひろしま構想の策定 [H23]

- トップによる海外PR

潘基文国連事務総長へ構想への協力要請 [H23.11]
 ユニタール本部長、トカエフ国連欧州本部長への協力要請 [H24.10]
 NPT運用検討会議への参加(サイドイベントの開催) [H26~]
 グテーレス国連事務総長へ世界経済人会議への出席要請 [H31.4]等

- 核兵器廃絶の機運を高める「ひろしまレポート」を公表 [H25~]

核軍縮等に関する各国の取組を評価した報告書の取りまとめ

- SDGs未来都市に選定 [H30.6]

- 欧州の主要研究機関と連携協定を締結[H30:4機関]し、核軍縮研究国際ネットワーク会議を設置 [R元.8]

- 「国際平和拠点ひろしま」ウェブサイトの開設 [R元.10~]

- 国際会議開催・誘致 [H23~]

国際平和シンポジウム、フォーラムの開催 [H23, 24]

ひろしまラウンドテーブルの開催 [H25~]

NPDI広島外相会合の開催支援 [H26.4]

国連軍縮会議の開催支援 [H27, 29]

G7広島外相会合の開催支援 [H28.4]

- オバマ米国大統領の広島訪問 [H28.5]



オバマ米国大統領の広島訪問



ローマ教皇の広島訪問 (L'Osservatore Romano)

- ローマ教皇の広島訪問 [R元.11]

- 人材育成

復興・平和構築の人材育成に活用する報告書を発信 [H26.4~]

高校生を対象に「グローバル未来塾inひろしま」を開講 [H28~]

ひろしまジュニア国際フォーラムの開催 [H28~]

オンライン学習講座の開講 [H30~]

広島-ICANアカデミーの開講 [R元~]



広島-ICANアカデミー

- 「ひろしまイニシアティブ」骨子発表 [R3.3]

- 「へいわ創造機構ひろしま(HOPe)」の設立 [R3.4]

- 多彩な平和貢献イベントの開催

- 国際平和のための世界経済人会議を開催 [H25,28~R元]

現代マーケティングの権威、フィリップコトラー教授 [H28]や、フランスの経済学者ジャック・アタリ氏 [H30, R元]等、各界の有識者が平和について議論



- 被爆・終戦75周年事業の開催 [R2.7~8]

国際平和のための対話イベント「UN75 in Hiroshima」の開催 [R2.8]

世界平和経済人会議ひろしまの開催 [R2.8]

被爆75年特設サイトの開設



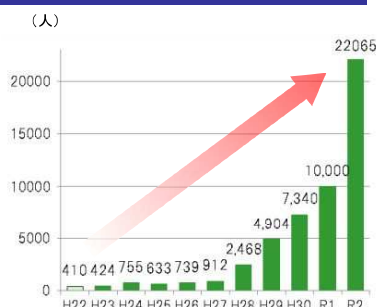
UN75 in Hiroshima

- ワールド・ピース・コンサートの開催 [H25.7~8]

指標の推移

主な成果

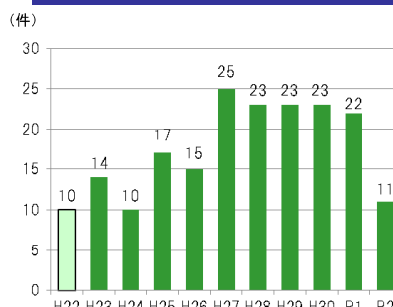
【県及び県の関係機関で平和を学ぶ人数】



H22と比べて、県及び県の関係機関で平和を学ぶ人の数は、

21,655人の増加

【平和関係国際会議開催件数】

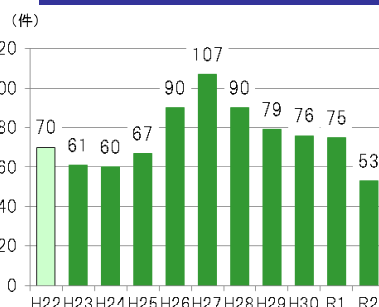


H22と比べて、平和関係の国際会議の直近5年間の平均開催件数は20件で、

10件の増加

(※R2はオンライン開催含む)

【海外要人来広件数】



H22と比べて、海外の要人が広島を訪問した直近5年間の平均件数は75件で、

5件の増加

- グローバル未来塾、ひろしまジュニア国際フォーラム、オンライン講座などの実施により、県及び県の関係機関で平和を学ぶ人数は年々増加し、令和2年度は22,065人となり、累計で目標としていた30,000人（R元～3）を上回る32,065人となった。
- G7外相会合、NPT Iなどの平和関係国際会議開催により、核兵器国の外相や、各界の有識者が広島を訪問した。
- オバマ米国大統領やローマ教皇をはじめとして、各国政府関係者・機関や国際世論に影響力を持つ者・団体等の広島訪問が実現した。

【その他】

- 「ひろしまラウンドテーブル」での議長声明の実現をNPT運用検討会議等で働きかけるとともに、連携協定を締結した世界的な研究機関との共同研究の成果を発信した。
- 世界経済人会議において、フィリップ・コトラー氏から3つの提言を受けるなど、経済界における平和に対する機運を醸成した。
- JICA等から、資金を確保したほか、SDGsの達成に向けた、優れた取組を提案する自治体として、国から「SDGs未来都市」に選定された。

評価と課題(これまでの成果・ビジョン改定(H27)以降の社会環境の変化を踏まえて)

【評価】

- 核軍縮に関する世界のコミュニティの中で、国連軍縮部と緊密な関係を構築しているほか、世界トップレベルの研究機関や国際NGO等と共同事業が実施できる等、広島への取組に対する認知度は高まっている。
- 国内外の高校生・大学生・一般向けなど、様々な層を対象とした人材育成事業を実施し、受講生は、ローマ教皇表敬や国連訪問、国際関係分野への進学や海外留学など多方面で活躍しており、平和構築人材の育成が進んでいる。
- 経済人会議参加者や東京での経済人会議に関する自立的なコミュニティの立ち上げや世界的団体との連携など、多様な主体とのネットワークが進みつつあり、またSDGs未来都市に選定されたことにより、一定の活動資金を確保したほか、企業等からの関心を集めている。
- 被爆75年を契機に、取組を強化する新提案「ひろしまイニシアティブ」の骨子確定及びその推進組織「へいわ創造機構ひろしま(HOPe)」設立など、事業推進に向けた体制も整いつつある。

【課題】

- コロナ禍の中、核軍縮に向けた具体的な進展が見られず、核軍縮を巡る情勢が複雑化する中で、核兵器のない国際社会の形成のため、人類史上初の被爆地である広島が影響力を発揮し、世界にインパクトを与えることが必要である。
- 被爆者が高齢化する中、核兵器廃絶のメッセージを継続的に発信するため、被爆者に代わり核兵器廃絶運動をリードする人材育成強化が必要である。
- 持続可能な平和支援メカニズムの構築に向けては、世界の様々な主体の参画を促し、共感と理解を得て、幅広く資金をはじめとした平和に関する資源を集積し、継続的な取組を可能とする仕組みづくりが必要である。

5 まち・ひと・しごと創生総合戦略の実施状況

(1) まち・ひと・しごとで設定した指標の達成状況

本県においては、平成 22 年 10 月に策定した「ひろしま未来チャレンジビジョン」において、将来人口が減少するとの推計の下、この人口減少問題を最も重要な課題と位置付け、「新たな経済成長」「人づくり」「安心な暮らしづくり」「豊かな地域づくり」の4つの政策分野を相互に関連させて展開し、相乗効果をもたらしながら好循環する流れを創り出してきた。

こうした中、国において、人口減少と地域経済縮小という直面する課題に対応するため、平成 26 年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、地方公共団体は、それぞれの実情に応じて地方創生に関する施策についての基本的な計画を定めるよう努めることとされた。

このため、本県においても、チャレンジビジョンで掲げる取組から、まち・ひと・しごと創生に係る施策をまとめ、「目標」と「施策の方向」を定めた実施計画として、平成 27 年度から令和2年度を対象期間に、「広島県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、イノベーションを通じて強い経済をつくり、魅力ある雇用を創出する「新たな経済成長」分野で「しごとの創生」を図るとともに、あらゆる分野での力の源泉となる人材の育成、集積、そして、全ての県民が生き生きと活躍する環境を整える「人づくり」分野で「ひとの創生」を図ってきた。

同時に、暮らしに直結した生活基盤を支える「安心な暮らしづくり」と地域特性や資源を生かした「豊かな地域づくり分野」で「まちの創生」を図り、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環の確立と、その好循環を支える「まち」づくりに取り組んできた。

取組の最終年度である令和2年度の指標について、各指標を設定した時点を基準とし、令和2年度の目標値に対して、実績値(令和2年度の実績値が判明していない指標については直近の実績値)がどれだけ近づけることができたのか、進捗率を算出したところ、目標値を達成した指標は全体の33%、6割以上の進捗があった指標は全体の51%となった。

○ 目標に対する進捗状況

分野	指標数	100%	100%未満 80%以上	80%未満 60%以上	60%未満 40%以上	40%未満 20%以上	20%未満 (0%は除く)	0%
しごと	69	20(29%)	10(14%)	4(6%)	4(6%)	4(6%)	5(7%)	22(32%)
ひと	51	20(39%)	3(6%)	7(14%)	3(6%)	4(8%)	4(8%)	10(20%)
まち	66	22(33%)	2(3%)	7(11%)	5(8%)	6(9%)	3(5%)	21(32%)
計	186	62(33%)	15(8%)	18(10%)	12(6%)	14(8%)	12(6%)	53(28%)

95(51%)

※進捗率の算出方法

- ・定量指標 進捗率(0~100%) = (実績値-基準値) / (目標値-基準値)
- ・定性指標 達成:100% or 未達成:0%

(2) 各分野の達成状況

○ 「しごとの創生」

施策体系

しごとの創生

(新たな経済成長)

(1)産業イノベーション

(3)観光

(2)農林水産業

(4)交流・連携基盤

基本目標

➤ イノベーションを通じて魅力ある雇用を創出する

成果指標・目標	達成年次	全体目標	令和元年度		令和2年度		
			までの実績	年度	目標	実績	達成状況
就業率	R2	57.0%	58.8%	R元	57.0%	59.1%	達成
「就職」を理由とした 転出超過数	R2	転入超過	2,645人 (転出超過)	R元	転入超過	2,281人 (転出超過)	未達成

達成率

全KPI数 (A)	令和2年度 達成指標数 (B)	令和2年度 未達成指標数 (C)	令和2年度 実績未確定指標数 (D)	達成率 (B/(B+C))
70	19	41	10	31.7%

※達成率: 令和2年度の目標に対する単年度の達成状況

進捗率

全KPI数	100%	100%未満 80%以上	80%未満 60%以上	60%未満 40%以上	40%未満 20%以上	20%未満 (0%は除く)	0%
69	20	10	4	4	4	5	22

※指標設定後、実績数値が確定していない指標1指標については除外

○ 「ひとの創生」

施策体系

ひとの創生

(人づくり)

(1) 少子化対策

(4) 人の集まりと定着

(2) 女性の活躍

(5) 教育

(3) 働き方改革

(6) 多様な主体の社会参画

基本目標

➤ 広島で「学ぶこと、働くこと、暮らすこと」の魅力を高め、広島への新しいひとの流れをつくる

成果指標・目標	達成年次	全体目標	令和元年度		令和2年度		
			までの実績	年度	目標	実績	進捗状況
転出超過数	R2	転入超過	1,170人(転出超過) 日本人 転出超過数 5,085人 外国人 転入超過数 3,915人	R元	転入超過	2,616人(転出超過) 日本人 転出超過数 2,595人 外国人 転出超過数 21人	未達成

➤ 「ファミリー・フレンドリーな広島県」を実現し、少子化に歯止めをかける

成果指標・目標	達成年次	全体目標	令和元年度		令和2年度		
			までの実績	年度	目標	実績	進捗状況
若い世代(25～39歳)の有配偶者率	R2	女性 63.2% 男性 53.5%	女性 59.0% 男性 49.8%	H27	—	【R3.11判明】 (国勢調査)	—
いつでも安心して子供を預けて働くことが出来る環境が整っていると思う人の割合	R2	70%	(就学前保育) 55.6% (学童保育) 56.2%	R元	70%	(保育) 63.1% (学童保育) 60.1%	未達成

達成率

全KPI数 (A)	令和2年度 達成指標数 (B)	令和2年度 未達成指標数 (C)	令和2年度 実績未確定指標数 (D)	達成率 (B/(B+C))
56	17	24	15	41.5%

※達成率: 令和2年度の目標に対する単年度の達成状況

進捗率

全KPI数	100%	100%未満 80%以上	80%未満 60%以上	60%未満 40%以上	40%未満 20%以上	20%未満 (0%は除く)	0%
51	20	3	7	3	4	4	10

※指標設定後、実績数値が確定していない指標5指標については除外

○「まちの創生」

施策体系

まちの創生

(豊かな地域づくり)

(1)魅力ある地域環境

(2)瀬戸内

(3)中山間地域

(4)平和貢献

(安心な暮らしづくり)

(5)医療・介護

(6)健康

基本目標

➤ 都市と自然の近接ライフの魅力や地域特性、資源を生かして活力を創出する

成果指標・目標	達成年次	全体目標	令和元年度		令和2年度		
			までの実績	年度	目標	実績	進捗状況
「都道府県魅力度ランキング」全国順位 (株ブランド総合研究所)	R2	8位以内	15位	R元	8位以内	18位	未達成
瀬戸内7県の外国人延宿泊者数	R2	600万人泊	440万人泊	R元	600万人泊	61万人泊	未達成
広島県の外国人延宿泊者数	R2	205万人泊	132万人泊	R元	205万人泊	17万人泊	未達成
地域づくり活動をリードする人材の育成	R2	360人	345人	R元	360人	381人	達成
研究拠点形成の推進	R2	平和の取組を推進する事業主体の整理	核軍縮研究国際ネットワーク会議の立ち上げ	R元	平和の取組を推進する事業主体の整理	事業推進主体「へいわ創造機構ひろしま(HOPe)」の立ち上げ	達成

➤ 安心して暮らすことができる生活基盤を確保する

成果指標・目標	達成年次	全体目標	令和元年度		令和2年度		
			までの実績	年度	目標	実績	進捗状況
地域包括ケアシステム構築日常生活圏域数(全125圏域において評価指標による評価が基準を満たす圏域)	R2	125圏域	125圏域	R元	125圏域	【R3.10判明】	—
がん検診受診率(胃, 肺, 大腸, 子宮, 乳)	R2	全て45%以上	胃:41.3% 肺:45.9% 大腸:41.0% 子宮:43.6% 乳:43.9%	R元	全て45%以上	【次回調査R4】	—

達成率

全KPI数(A)	令和2年度達成指標数(B)	令和2年度未達成指標数(C)	令和2年度実績未確定指標数(D)	達成率(B/(B+C))
69	19	29	21	39.6%

※達成率: 令和2年度の目標に対する単年度の達成状況

進捗率

全KPI数	100%	100%未満 80%以上	80%未満 60%以上	60%未満 40%以上	40%未満 20%以上	20%未満 (0%は除く)	0%
66	22	2	7	5	6	3	21

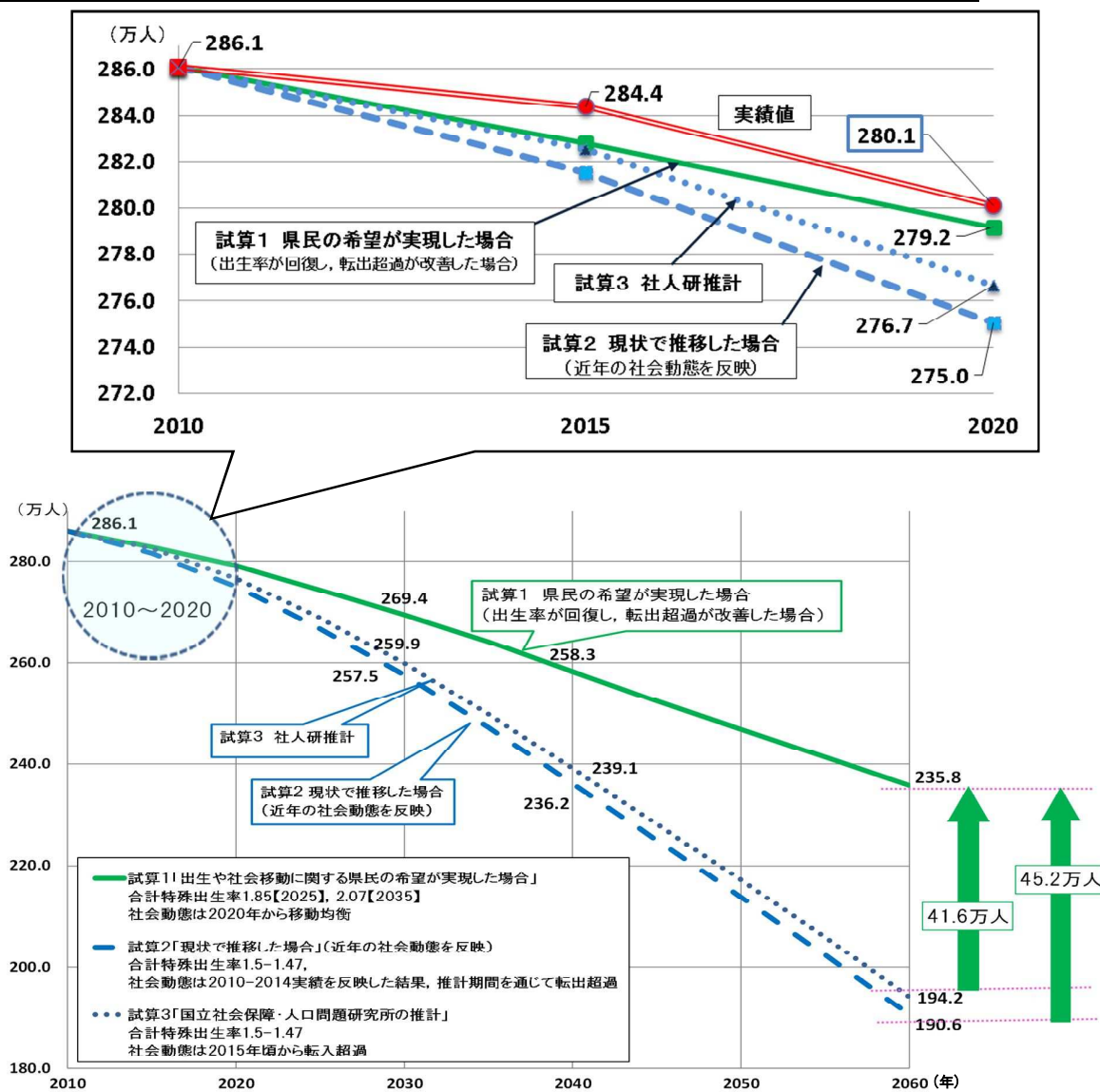
※指標設定後、実績数値が確定していない指標3指標については除外

(3) 県人口の現状 (2010～2020年)

平成27年の「ひろしま未来チャレンジビジョン」の改訂にあわせ、人口の将来展望を策定し、今後、社会動態が均衡するなどの改善が図られたとしても、親となる世代が減少していくことから、今後数十年間の人口減少は既に避けられない状況となることを示した。

令和2年の現状値(国勢調査結果速報値)は、約280.1万人(2,801,388人)となっており、人口ビジョンにおける「試算1 県民の希望が実現した場合(279.2万人)」を上回った。

人口ビジョンにおける人口の将来展望(人口ビジョン:平成27年10月策定)との比較



○ 県人口の自然増減・社会増減の状況

期間	人口増減(A)	自然増減(B)	社会増減(A-B)
平成27年～令和2年	▲42,602	▲46,193	3,591
平成22年～平成27年	▲16,760	▲22,293	5,533

(出所)人口増減:国勢調査(平成22年～平成27年確定値,平成27年～令和2年速報値),自然増減:県人口移動統計調査